

## 国民・住民に 対する説明責任

会計制度を考えるにあたり、まず、「公会計」と「企業会計」の違いについて知っていただくことが大事です。

参議院議員

## 竹谷とし子

たけや・としこ

1969年、北海道生まれ。創価大学経済学部卒。監査法人、経営コンサルティング会社を経て、2010年、参議院選挙(東京選挙区)で初当選。財務大臣政務官(第3次安倍内閣、第2次安倍改造内閣)。公認会計士の視点から、年間700億円以上の利払い費節約などムダ削減を実現。公明党行政改革推進本部公会計委員長として、地方公共団体の公会計制度や独立行政法人改革など「財政の見える化」に尽力。公明党東京都本部副代表、同女性委員会副委員長。



INTERVIEW

# 公会計改革の実現へ 公明党が全国で推進する 「財政の見える化」

企業では収益と費用があつて、

その差異としての利益(損失)があります。この利益を算出することが、企業会計においてはいちばんの目的となります。なぜなら、株主や企業にお金を貸す人は、その利益に着目し、財務書類全体を見るからです。

一方で、国や地方自治体が行う公会計には、利益という概念はなじみません。利益が出る事業については民間が行うので、原則、それ以外の公益的な事業を行政が行うからです。そこに税金が正しく使われているかをチェックするための会計が、公会計です。

これまでの公会計では、基本的に現金の収支だけを見ていました。しかし、少子高齢化が進み、右肩上がりの経済成長が望めなくなつた今、働く世代に比べ、年金、医療、介護などの社会保障サービスを受ける方が増え、国の借金がどんどん増えてきています。国のバランスシート(図参照)を見ると債務超過の状態であることがわか

ります。

経済成長の中で税収が自然に増えた昔とは違い、国民にさらなる負担をお願いしなければならぬ状況になったため、税金を何に使ったのか、無駄はないのか、これからどれくらい必要なのかということ、国民・住民に対してよく説明する責任が、国や自治体に出してきたという背景があります。

説明責任を果たすためには、現金の収支だけではなく、行政サービスにいくらコストがかかり、将来どれくらい負担が見込まれるのかを示す「財政の見える化」が必要になってきたのです。

そして、この「見える化」を可能にするためには、企業会計で使われる「複式簿記・発生主義会計」が説明のツールとして適していることから、行政においてもその導入が進みつつあります。

## 複式簿記と発生主義

複式簿記とは、現金の出し入れ

たとえば、六

〇年間使う大きな建物を造つたお金だけが記録されます。仮に建設に一〇億円かかったとすると、その年に一〇億円が出て

を記録します。

しかし、本当は六〇年間かけて皆で使用していくわけですから、単純に言えば、一〇億円を六〇年で割つたものを費用として、毎年認識していく。これが発生主義会計です。

この建物を宿泊施設とすると、現金主義会計では、最初に建設費として一〇億円分の現金が出ていったと記録され、後は人件費や維持費だけを考えるので、一泊あた

## 国のバランスシート

平成25年3月末時点(連結ベース、地方含まず)

資産		負債	
有価証券	272兆円	公債	619兆円
貸付金	186兆円	郵便貯金	175兆円
固定資産	268兆円	年金預かり金	118兆円
他		他	
合計	822兆円	合計	1,269兆円

負債が資産よりも大きい  
債務超過状態

た

その建物を造るために出ていったお金だけが記録されます。仮に建設に一〇億円かかったとすると、その年に

一〇億円が出て

を記録します。

しかし、本当は六〇年間かけて皆で使用していくわけですから、単純に言えば、一〇億円を六〇年で割つたものを費用として、毎年認識していく。これが発生主義会計です。

この建物を宿泊施設とすると、現金主義会計では、最初に建設費として一〇億円分の現金が出ていったと記録され、後は人件費や維持費だけを考えるので、一泊あた

その意味でも、複式簿記・発生主義会計の基本となる、固定資産台帳を作り、資産を管理することが必要なのです。

## 「見える化」は 判断材料になる

行政サービスや社会インフラは無料のものが多くあります。そのため、「無料だからいいね」と賛成する人が多くいますが、実際には公益的なサービスの裏側では、サービスを使う以外の人もコストを負担していることとなります。しかも無料のサービスの裏側では、税金のほかに足りないぶんは子や孫たちが将来負担する借金で賄われているのです。

これが単式簿記では、健全な税収も、借金をして入ってきたお金も「収入」として記録されてしまいます。もちろん、借金は借金として管理されますが、そのサービスが借金で行われている事業だということ、国民にはよくわかりま

せん。

そこを「見える化」することで、無料に見えるものにも、実は「これだけお金がかかっているんですよ」と国民や住民にお知らせすることができ、そこではじめて、「借金をしてまでそんなサービスは必要ない」あるいは、「必要なサービスだから皆で負担するのも仕方ない」という判断ができるようになります。

これまではその判断材料が、議会にも国民・住民にも十分に与えられていませんでした。

特に若い世代の場合、人ごとではありません。道路や建物のように、六〇年かけて皆で使うから六〇年かけて払おうというものならまだいいですが、年金、医療、介護などの社会保障費のために借金をするということは、今年の費用を六〇年かけて返済することを意味します。つまり極端な言い方をすると、六〇年後の人は、今年に行政サービスを受けていないのに、借金だけを背負い、莫大な利息を

負担することになります。

こうしたことを若い世代の人たちが監視し、よりよい方向へ変えていく判断をするためにも、「財政の見える化」は非常に重要なことだといえます。

## 大衆福祉の実現に向けて

このようにメリットの多い「見える化」ですが、なぜ今までできなかったのかといえは、やはり明治以来のやり方を変えるには、大変な検討と調整と努力、そしてコストがかかるために、変えることは難しかったのだと思います。官僚や議員の認識不足も大きな要因でしょう。

それでもそこを地道に一貫して訴え続けてきたのが公明党です。公明党の取り組みにより、二〇〇三年度から国の財務書類の作成が始まり、公会計改革を一步前進させることができました。

そして、昨年には全国の地方自

治体で複式簿記・発生主義会計を導入していく方針が総務省より発表され、今年の四月から三年かけて適用されていきます。

そのモデルケースが公明党の主張で、全国に先駆けて複式簿記・発生主義を導入した東京都です。東京都では、〇六年度に複式簿記・発生主義会計を導入して、約一兆円もの隠れ借金を見える化し、それまでの仕事のやり方を変えることにより、借金を解消することができました。

また、東京都町田市では、この東京都方式をいち早く導入し、約三七〇にわたる事業ごとに財務書類を作成しています。これにより、たとえば、学童保育が一人あたり年間三六万円かかっていること、保育所が一人あたり年間一五六万円かかっていることなど、身近な行政サービスにどれだけのコストがかかっているかを住民に示しています。

こうしたデータの裏付けがなかった過去の国の事業仕分けでは、

削減という結論ありきで議論を深めずに判断し、のちに問題になるケースがありました。ですが、それも「見える化」することによって、税金がどこにどう使われているかがわかりやすくなり、何が無駄なのかを正しく議論する出発点に立つことができます。

今後、この「見える化」を活用して、事業やサービスの必要性を地方自治体が判断していくこととなりますから、行政や首長に対する地方議員の役割がより一層重要になってきます。

その点で、三〇〇〇人の議員ネットワークで情報交換をしながら取り組んでいけることは、公明党ならではの強みです。また、公明党は公認会計士出身の国会議員が三人います。これは各政党の中でもトップクラスです。

こうした強みを生かしながら、今後も国・地方の公会計改革を着実に進め、行政への信頼を醸成しながら大衆福祉の実現に向けて邁進していきます。